

9. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項目	平成27年度第1四半期 連結累計期間	平成28年度第1四半期 連結累計期間
経常収益	12,162	9,814
経常利益(△は経常損失)	627	△666
親会社に帰属する四半期純剰余	510	350
四半期包括利益	1,811	△1,977

項目	平成27年度末	平成28年度第1四半期 連結会計期間末
総資産	391,642	387,354
ソルベンシー・マージン比率	983.7%	934.8%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	17社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	11社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

(3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

詳細は、25ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	無
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	無
④ 修正再表示	:	無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		481,381	603,319
コールローン		90,000	90,000
買入金銭債権		223,659	218,829
有価証券		30,624,492	30,103,718
貸付金		5,634,123	5,527,400
有形固定資産		930,595	927,342
無形固定資産		527,144	518,965
代理店貸		1,831	1,039
再保険貸		115,877	115,100
その他資産		480,002	574,164
退職給付に係る資産		37,298	38,120
繰延税金資産		2,485	2,058
支払承諾見返		20,854	20,858
貸倒引当金		△5,457	△5,425
資産の部合計		39,164,289	38,735,492
(負債の部)			
保険契約準備金		33,790,403	34,043,203
支払備金		707,333	701,046
責任準備金		32,842,168	33,000,862
社員配当準備金		240,902	341,294
代理店借		2,835	2,819
再保険借		832	959
社債		293,445	292,946
その他負債		478,051	355,240
退職給付に係る負債		12,447	12,342
役員退職慰労引当金		82	82
偶発損失引当金		1	1
価格変動準備金		522,116	414,825
繰延税金負債		329,406	244,276
再評価に係る繰延税金負債		82,137	82,127
支払承諾		20,854	20,858
負債の部合計		35,532,618	35,469,683
(純資産の部)			
基金		260,000	260,000
基金償却積立金		470,000	470,000
再評価積立金		452	452
連結剰余金		506,083	373,270
基金等合計		1,236,536	1,103,723
その他有価証券評価差額金		2,291,022	2,046,620
繰延ヘッジ損益		38,659	59,249
土地再評価差額金		119,894	119,969
為替換算調整勘定		△26,190	△40,448
退職給付に係る調整累計額		△32,200	△27,001
その他の包括利益累計額合計		2,391,186	2,158,390
非支配株主持分		3,947	3,695
純資産の部合計		3,631,671	3,265,809
負債及び純資産の部合計		39,164,289	38,735,492

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第1四半期連結累計期間	平成28年度第1四半期連結累計期間
		〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
経常収益		1,216,221	981,487
保険料等収入		978,751	777,425
資産運用収益		206,953	179,321
(うち利息及び配当金等収入)	(164,158)	(159,289)
(うち金銭の信託運用益)	(0)	(—)
(うち有価証券売却益)	(282)	(3,336)
(うち特別勘定資産運用益)	(14,507)	(—)
その他経常収益		30,516	24,740
経常費用		1,153,439	1,048,166
保険金等支払金		632,954	565,776
(うち保険金)	(145,160)	(145,359)
(うち年金)	(174,426)	(160,925)
(うち給付金)	(118,272)	(124,279)
(うち解約返戻金)	(121,896)	(113,905)
責任準備金等繰入額		319,166	153,771
責任準備金繰入額		319,055	153,725
社員配当金積立利息繰入額		111	45
資産運用費用		49,698	181,310
(うち支払利息)	(833)	(6,889)
(うち有価証券売却損)	(498)	(686)
(うち有価証券評価損)	(6,214)	(125,492)
(うち特別勘定資産運用損)	(—)	(22,683)
事業費		91,849	98,280
その他経常費用		59,770	49,026
経常利益(△は経常損失)		62,781	△66,679
特別利益		0	107,271
固定資産等処分益		0	1
価格変動準備金戻入額		—	107,270
特別損失		5,372	915
固定資産等処分損		934	258
減損損失		329	354
偶発損失引当金繰入額		3	0
価格変動準備金繰入額		3,834	—
社会厚生事業増進助成金		270	300
その他特別損失		—	1
税金等調整前四半期純剰余		57,409	39,676
法人税及び住民税等		6,402	4,453
法人税等調整額		△38	131
法人税等合計		6,364	4,585
四半期純剰余		51,045	35,090
非支配株主に帰属する四半期純剰余		1	20
親会社に帰属する四半期純剰余		51,043	35,070

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科目	期別	平成27年度第1四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年6月30日まで〕	平成28年度第1四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年6月30日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		51,045	35,090
その他の包括利益		130,124	△232,865
その他有価証券評価差額金		129,583	△245,067
繰延ヘッジ損益		△2,862	20,589
土地再評価差額金		27	—
為替換算調整勘定		△153	△8,341
退職給付に係る調整額		6,113	5,201
持分法適用会社に対する持分相当額		△2,582	△5,249
四半期包括利益		181,170	△197,775
親会社に係る四半期包括利益		181,162	△197,800
非支配株主に係る四半期包括利益		7	25

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第1四半期連結会計期間末

1. 四半期特有の会計処理

- (1) 当社の四半期貸借対照表については、前年度の剰余金処分案が7月5日の総代会にて承認されることを前提としております。
- (2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

2. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積み立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積み立て）が含まれております。

また、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、変額保険および平成7年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として平成26年度において積み立てたものが含まれております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	240,902百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	165,707百万円
当第1四半期連結累計期間社員配当金支払額	65,373百万円
利息による増加等	58百万円
当第1四半期連結会計期間末現在高	341,294百万円

4. 7月5日の総代会にて承認された定款変更を受け、保険業法第60条の規定により基金を100,000百万円新たに募集いたしました。

5. 8月2日に基金を50,000百万円償却したことに伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,267,965百万円であります。

7. 売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有している資産は、消費貸借契約で借り入れている有価証券であり、当第1四半期連結会計期間末において、すべて当該処分を行わず所有しており、その時価は14,288百万円であります。

8. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債263,682百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第1四半期連結累計期間

1. 当社の当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	件数	減損損失 (百万円)		
		土地	建物	計
賃貸不動産等	0件	—	—	—
遊休不動産等	4件	208	138	346
合計	4件	208	138	346

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.97%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は10,529百万円、のれんの償却額は655百万円であります。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第1四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,195,368	5,702,809
資本金又は基金等	626,226	625,217
価格変動準備金	522,116	414,825
危険準備金	675,607	677,607
異常危険準備金	9,116	9,188
一般貸倒引当金	1,310	1,187
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	2,859,755	2,559,708
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	288,299	287,844
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△44,743	△37,555
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	966,800	971,615
負債性資本調達手段等	363,901	263,682
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△156,398	△149,003
その他	83,374	78,490
リスクの合計額	1,259,489	1,220,054
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)		
保険リスク相当額 R ₁	155,024	154,669
一般保険リスク相当額 R ₅	1,782	1,782
巨大災害リスク相当額 R ₆	500	453
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	56,391	56,867
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	150,281	149,578
最低保証リスク相当額 R ₇	8,800	8,558
資産運用リスク相当額 R ₃	1,053,088	1,014,806
経営管理リスク相当額 R ₄	28,517	27,734
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	983.7%	934.8%

- (注) 1. 平成27年度末については、保険業法施行規則第86条の2および第88条ならびに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。平成28年度第1四半期連結会計期間末については、これらの規定に準じて当社が合理的と判断する方法で算出しています。
2. 「最低保証リスク相当額」は、平成23年金融庁告示第23号第4条第5項に規定する標準的方式に基づいて算出しています。

(8) セグメント情報

平成28年度第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。